

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																								
						財政健全化等	×																																																																														
市町村名	小郡市		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳入総額	19,376,398	18,539,639	実質収支比率	7.7	8.3																																																																								
						首都	×	歳出総額	18,396,932	17,565,605	経常収支比率	97.1	92.5																																																																								
						近畿	×	歳入歳出差引	979,466	974,034	(※1)	(105.8)	(101.3)																																																																								
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	99,373	25,843	標準財政規模	11,363,984	11,447,225																																																																								
人口	22年国調(人)	58,499	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	880,093	948,191	財政力指数	0.63	0.62																																																																									
	17年国調(人)	57,481			山振	×	単年度収支	-68,098	198,246	公債費負担比率	15.6	15.6																																																																									
	増減率(%)	1.8			低開発	○	積立金	2,648	100,000	健全化判断比率																																																																											
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	59,507	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																								
	うち日本人(人)	59,004		987	1,259	指数表選定	○	積立金取崩し額	300,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																								
	26.01.01(人)	59,574	第2次	3.9	4.8			実質単年度収支	-365,450	298,246	実質公債費比率	12.6	13.0																																																																								
	うち日本人(人)	59,132		4,098	4,619			基準財政収入額	5,703,506	5,472,883	資金不足比率(※4)																																																																										
	増減率(%)	-0.1	第3次	19,992	19,968			基準財政需要額	8,809,593	8,821,203																																																																											
うち日本人(%)	-0.2		79.7	76.9			標準税収入額等	7,314,338	7,076,140																																																																												
面積(km ²)	45.51						経常経費充当一般財源等	11,197,156	10,818,750																																																																												
人口密度(人/km ²)	1,285						歳入一般財源等	13,592,538	13,275,272																																																																												
世帯数(世帯)	20,024																																																																																				
職員の状況																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,337,677	18,540,667																																																																										
	市区町村長	1	9,000		一般職員	304	941,792	3,098	うち公的資金	16,498,758	16,332,401																																																																										
	副市区町村長	1	7,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,419,853	3,581,211																																																																										
	教育長	1	6,650		うち技能労務職員	30	101,520	3,384	収益事業収入	-	-																																																																										
	議会議長	1	5,200		教育公務員	11	34,266	3,115	土地開発基金現在高	69,426	126,918																																																																										
	議会副議長	1	4,650		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,414,549	3,711,901																																																																										
	議会議員	16	4,400		合計	315	976,058	3,099	減債基金	242,080	242,034																																																																										
					ラスバイレス指数				101.9	その他特定目的基金	669,976	624,353																																																																									
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 両筑衛生施設組合</td> <td>(19) 小郡市土地開発公社</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(8) 工業団地整備事業特別会計</td> <td>(10) 久留米市外三市長高等学校組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td>(11) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td>(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 久留米市広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 久留米市広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 久留米市広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 久留米市広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 両筑衛生施設組合	(19) 小郡市土地開発公社	(※3)	(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(8) 工業団地整備事業特別会計	(10) 久留米市外三市長高等学校組合				(5) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		(11) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合				(6) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)		(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)						(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)						(14) 久留米市広域市町村圏事務組合(一般会計)						(15) 久留米市広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)						(16) 久留米市広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)						(17) 久留米市広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)						(18) 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 両筑衛生施設組合	(19) 小郡市土地開発公社	(※3)																																																																																
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(8) 工業団地整備事業特別会計	(10) 久留米市外三市長高等学校組合																																																																																		
	(5) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		(11) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合																																																																																		
	(6) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)		(12) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)																																																																																		
			(13) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)																																																																																		
			(14) 久留米市広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																		
			(15) 久留米市広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)																																																																																		
			(16) 久留米市広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)																																																																																		
			(17) 久留米市広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)																																																																																		
			(18) 筑紫野・小郡・基山清掃施設組合																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	6,487,301	33.5	6,487,301	61.3	普通税	6,487,301	100.0	65,504	議会費	229,821	1.2	-	229,821		
地方譲与税	191,568	1.0	191,568	1.8	法定普通税	6,487,301	100.0	65,504	総務費	1,957,150	10.6	104,088	1,743,293		
利子割交付金	16,297	0.1	16,297	0.2	市町村民税	3,265,183	50.3	65,504	民生費	6,590,790	35.8	80,589	3,089,649		
配当割交付金	52,104	0.3	52,104	0.5	個人均等割	94,201	1.5	-	衛生費	1,801,226	9.8	115,711	1,417,714		
株式等譲渡所得割交付金	29,133	0.2	29,133	0.3	所得割	2,675,314	41.2	-	労働費	47,016	0.3	-	19,494		
地方消費税交付金	569,664	2.9	569,664	5.4	法人均等割	94,458	1.5	-	農林水産業費	311,650	1.7	97,311	202,136		
ゴルフ場利用税交付金	17,927	0.1	17,927	0.2	法人税割	401,210	6.2	65,504	商工費	104,789	0.6	18,285	99,628		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,641,766	40.7	-	土木費	1,956,732	10.6	857,251	1,325,974		
自動車取得税交付金	30,289	0.2	30,289	0.3	うち純固定資産税	2,632,811	40.6	-	消防費	640,957	3.5	155,067	472,899		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	103,381	1.6	-	教育費	2,577,173	14.0	771,926	1,891,287		
地方特例交付金	37,841	0.2	37,841	0.4	市町村たばこ税	476,971	7.4	-	災害復旧費	1,320	0.0	-	333		
地方交付税	3,739,094	19.3	3,105,921	29.3	鉱産税	-	-	-	公債費	2,178,308	11.8	-	2,120,844		
普通交付税	3,105,921	16.0	3,105,921	29.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	633,171	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	18,396,932	100.0	2,200,228	12,613,072		
(一般財源計)	11,171,218	57.7	10,538,045	99.6	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	10,736	0.1	10,736	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	319,014	1.6	436	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,478,936	51.5	6,300,747	6,285,299	54.5	
使用料	255,885	1.3	9,899	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	3,184,625	17.3	2,991,636	2,979,666	25.8	
手数料	174,835	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,946,460	10.6	1,801,294	-	-	
国庫支出金	2,659,705	13.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,116,003	22.4	1,188,267	1,184,789	10.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	8,280	0.0	8,280	0.1	旧法による税	-	-	-	公債費	2,178,308	11.8	2,120,844	2,120,844	18.4	
都道府県支出金	1,275,167	6.6	-	-	合計	6,487,301	100.0	65,504	元利償還金	2,178,224	11.8	2,120,760	2,120,760	18.4	
財産収入	46,139	0.2	13,360	0.1	徴収率	98.8	93.9	98.7	うち元金	1,922,015	10.4	1,864,551	1,864,551	16.2	
寄附金	2,768	0.0	-	-	現・計	98.9	94.8	98.8	うち利子	256,209	1.4	256,209	256,209	2.2	
繰入金	489,764	2.5	-	-	(%)	98.5	92.3	98.4	一時借入金利子	84	0.0	84	84	0.0	
繰越金	974,034	5.0	-	-	区分	平成26年度	平成25年度		その他の経費	6,716,448	36.5	5,691,472	4,911,857	42.6	
諸収入	269,828	1.4	2,431	0.0	合計	98.8	93.9	98.7	物件費	2,500,035	13.6	1,921,680	1,635,856	14.2	
地方債	1,719,025	8.9	-	-	市町村民税	98.9	94.8	98.8	維持補修費	111,315	0.6	100,433	100,433	0.9	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	純固定資産税	98.5	92.3	98.4	補助費等	1,710,989	9.3	1,550,068	1,317,505	11.4	
うち臨時財政対策債	943,725	4.9	-	-	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	976,767	5.3	976,767	945,935	8.2
歳入合計	19,376,398	100.0	10,583,187	100.0	合計	2,316,772	実質収支	-822,626	繰入金	2,278,696	12.4	2,019,340	1,858,063	16.1	
					下水道	626,000	再差引収支	-923,665	繰越金	110,113	0.6	99,951	-	-	
					上水道	38,076	加入世帯数(世帯)	7,574	投資・出資金・貸付金	5,300	0.0	-	-	-	
					宅地造成	5,022	被保険者数(人)	12,889	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	95	投資的経費計	2,201,548	12.0	620,853	-	-	
					国民健康保険	354,212	1人当り	101	うち人件費	57,021	0.3	56,081	-	-	
					その他	1,293,462	国民健康保険事業会計の状況	318	普通建設事業費	2,200,228	12.0	620,520	-	-	
							加入世帯数(世帯)	7,574	うち補助	991,620	5.4	93,228	-	-	
							被保険者数(人)	12,889	うち単独	1,176,023	6.4	522,529	-	-	
							被保険者	95	災害復旧事業費	1,320	0.0	333	-	-	
							1人当り	101	失業対策事業費	-	-	-	-	-	
							保険税(料)収入額	95	歳出合計	18,396,932	100.0	12,613,072	-	-	
							国庫支出金	101							
							保険給付費	318							

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 福岡県小郡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,379	18,409	970	871	456	18,338	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	10	0	10	10	-	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	19,389	18,409	979	880		18,338	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,891	6,714	▲ 823	▲ 823	354	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	832	808	25	24	149	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	3,525	3,502	23	23	557	-	-	-	
4 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	43	28	15	15	-	-	-	-	
5 下水道事業特別会計	2,262	2,259	3	0	626	11,645	8,513	-	法非適用企業
6 工業団地整備事業特別会計	21	21	0	-	5	43	43	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				▲ 760		11,688	8,556		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 両筑衛生施設組合	278	200	78	78	-	7	2	
2 久留米市外三市長高等学校組合	425	389	36	36	-	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

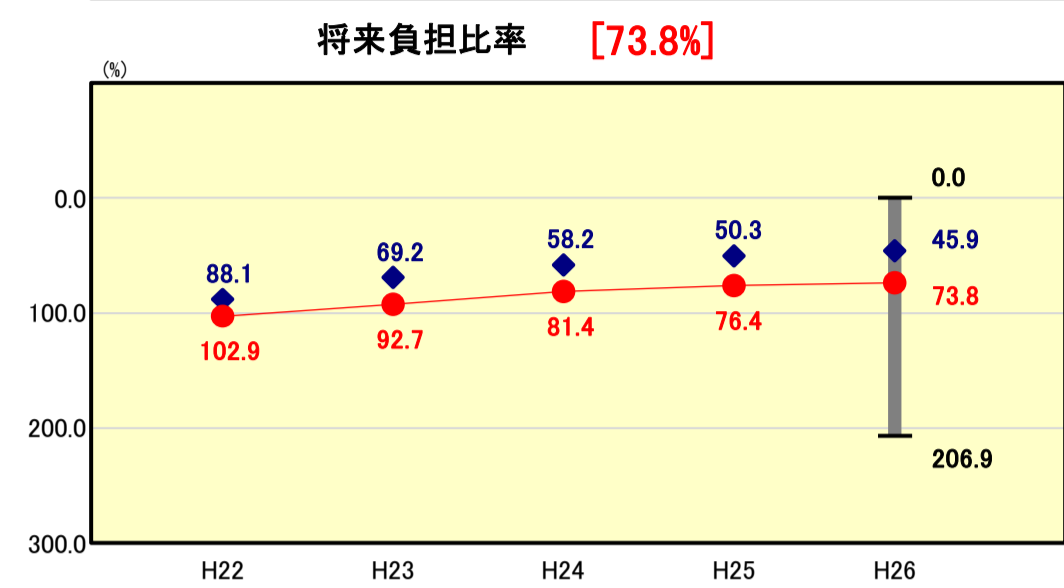
福岡県小郡市

人口	59,507	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,004	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	19,376,398	千円	将来負担比率	73.8	%
歳出総額	18,396,932	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	880,093	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	11,363,984	千円			
地方債現在高	18,337,677	千円			



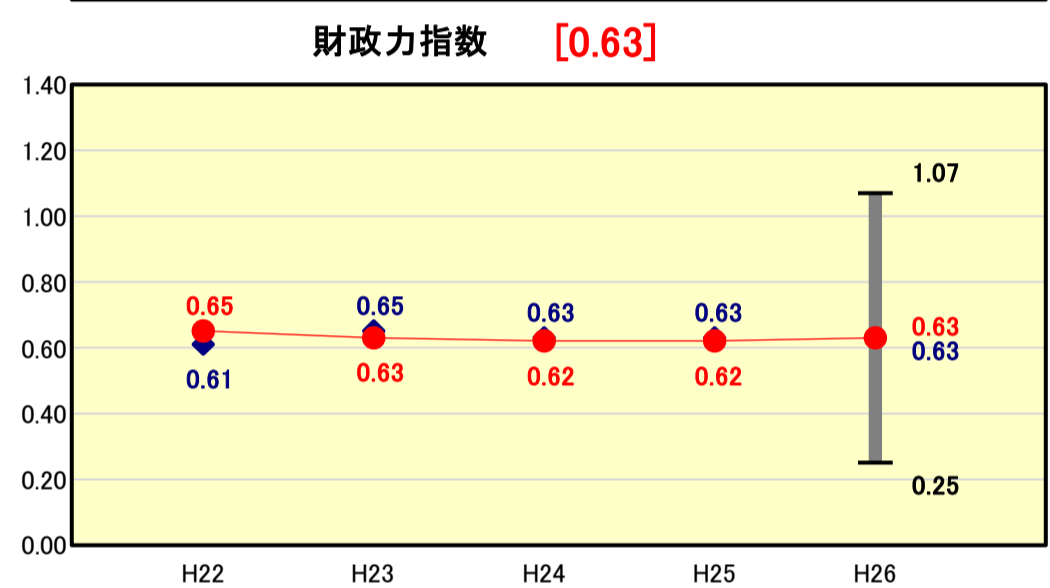
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



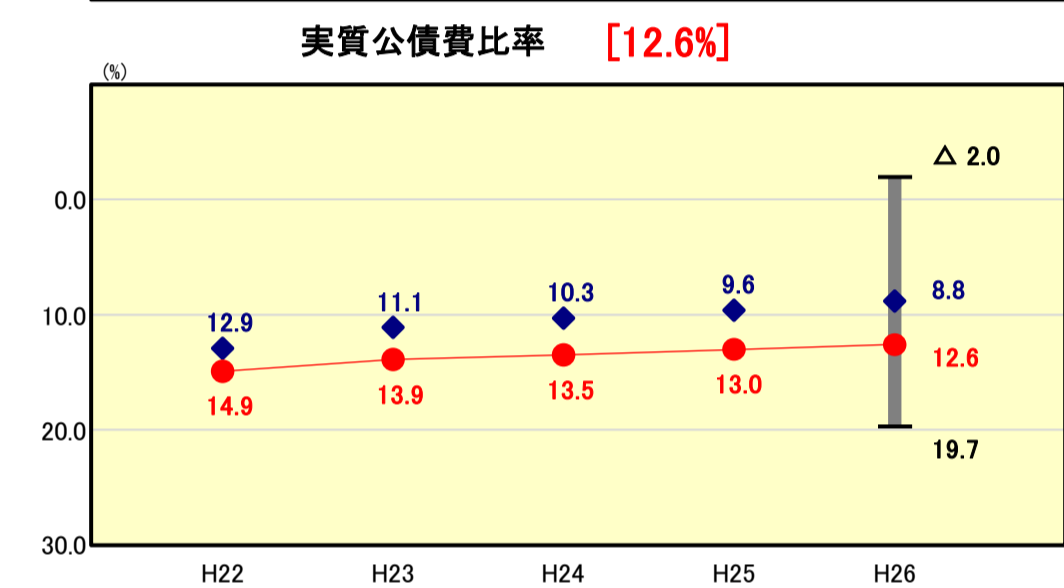
将来負担比率の分析欄
 財政調整基金においては取崩しを行ったが、地方債の発行抑制による地方債残高の減少により将来負担比率は年々改善している状況である。しかしながら、類似団体平均と比較すると依然として高い水準となっているため、今後も地方債発行額の適正な管理を行い、地方債残高の確実な縮減を進めていく。

財政力



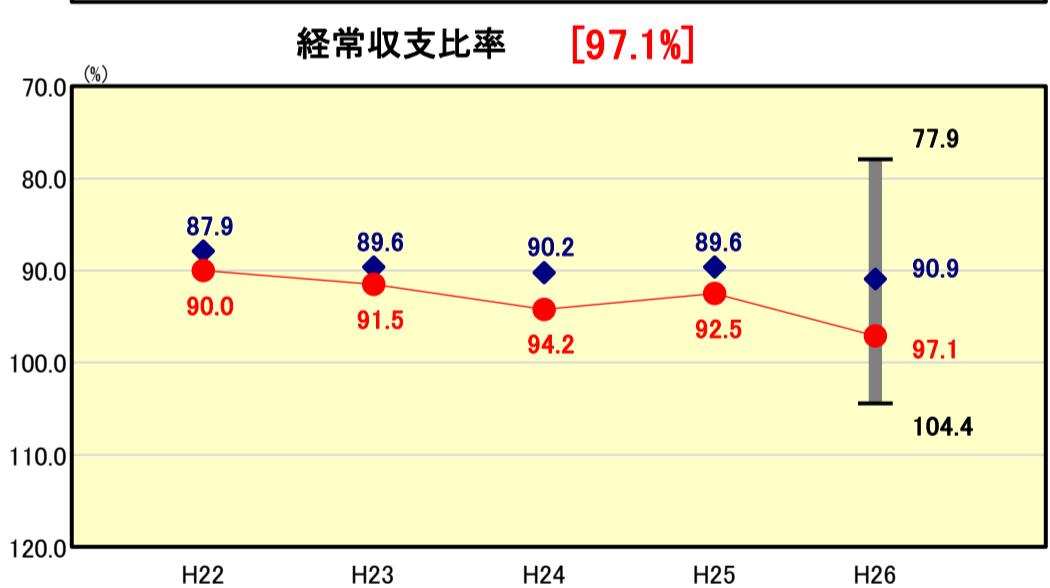
財政力指数の分析欄
 税金については、個人市民税・固定資産税の割合が高く、法人市民税の割合が少ないため、景気による影響が比較的小さい状況であり、財政力指数は横ばいとなっている。今後、高齢化の進展に伴う市税収入の減少、社会保障関係経費の増加が見込まれているところであり、財政力指数の低下傾向は今後も続いていくことが予想されるため、新たな工業団地を整備するとともに企業誘致を進め、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況



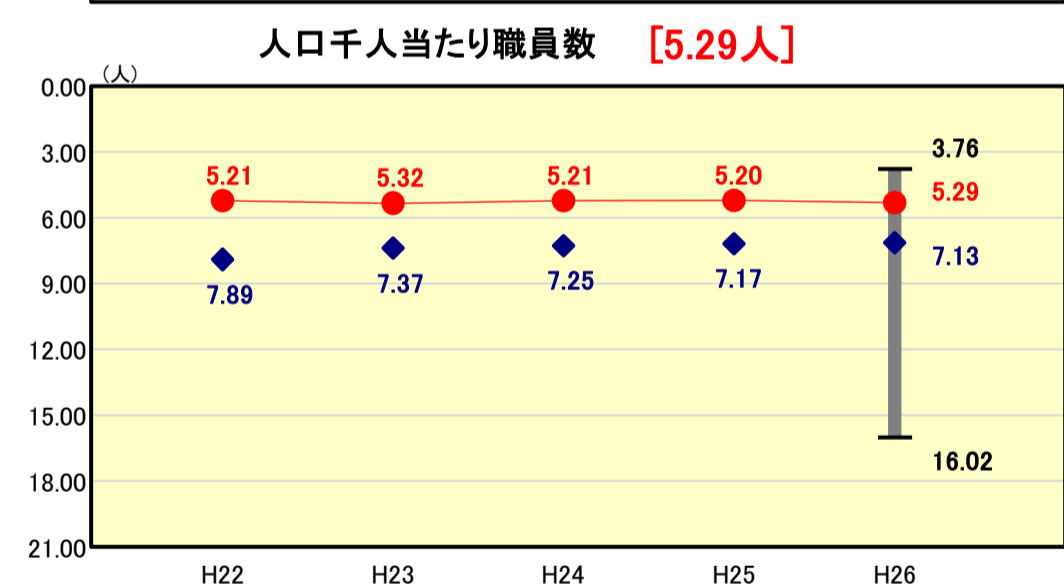
実質公債費比率の分析欄
 地方債発行額抑制の継続により、実質公債費比率は前年度に比べ0.4ポイント改善している。しかしながら、類似団体の平均と比較しても、依然として高い水準であるため、今後も地方債発行額を抑制し、公債費負担の適正化を図っていく。

財政構造の弾力性



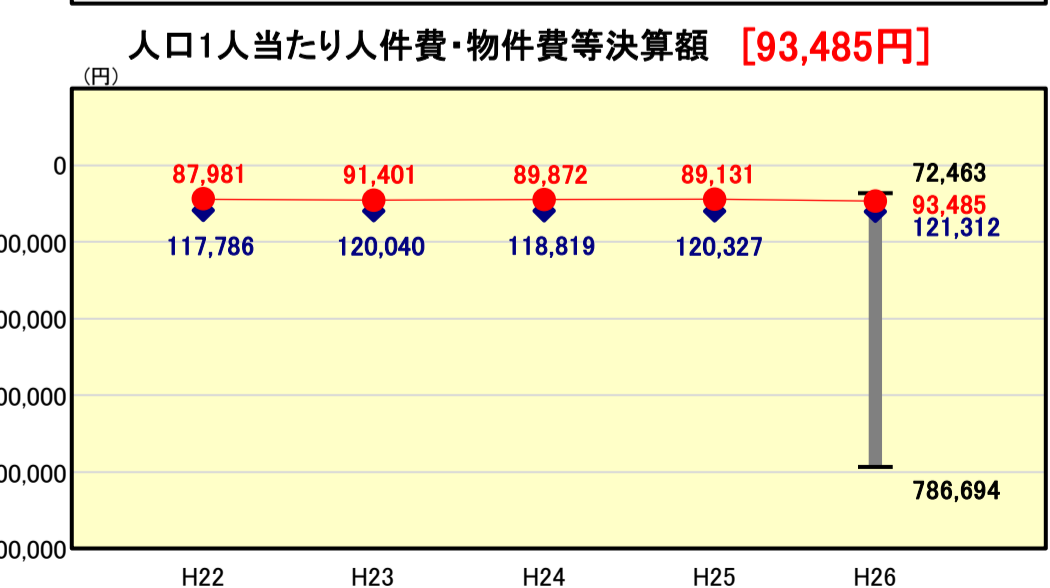
経常収支比率の分析欄
 歳入においては、地方税や地方消費税交付金が増額となったものの、地方交付税が大幅に減額となり経常的一般財源が減額となった要因となっている。歳出においては、依然として公債費や繰出金等が高く、経常収支比率は前年度より4.6ポイント増加している。また、類似団体内の平均と比較しても上回る年が続いている。経常経費の削減を図るとともに、市税等の徴収強化を図っていき、経常収支比率の改善に努める。

定員管理の状況



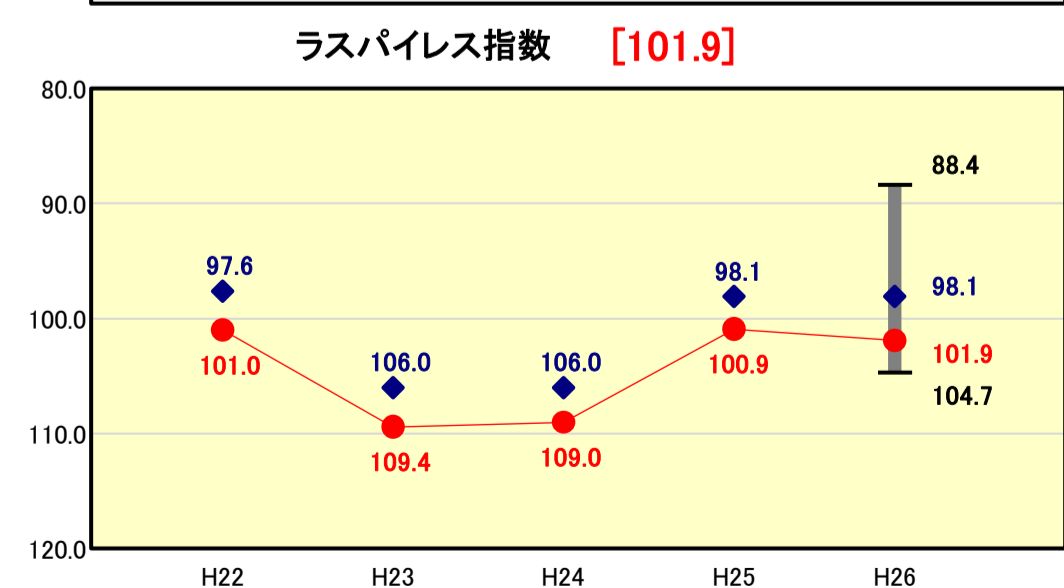
人口千人当たり職員数の分析欄
 行政改革行動計画及び市長の市政公約に基く職員数の削減を実施してきたため、平成17年4月1日現在の職員数から12.1%の削減となっており、今後も市民サービス水準に対して適切な定員管理の維持に努めたい。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等については、職員数の削減や臨時職員賃金の抑制により、人口一人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。今後も事務事業及び組織機構の見直しを通じて、現行の水準を維持していく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 平成27年度より給与制度の総合的見直しが実施されたことにより、国家公務員の給料水準との比較において、一部の年齢階層の平均給料に差が出たためにラスパイレース指数の上昇につながった。今後、県、近隣市の状況を踏まえ、昇給制度の見直しを検討する等、給与水準の適正化に努めたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

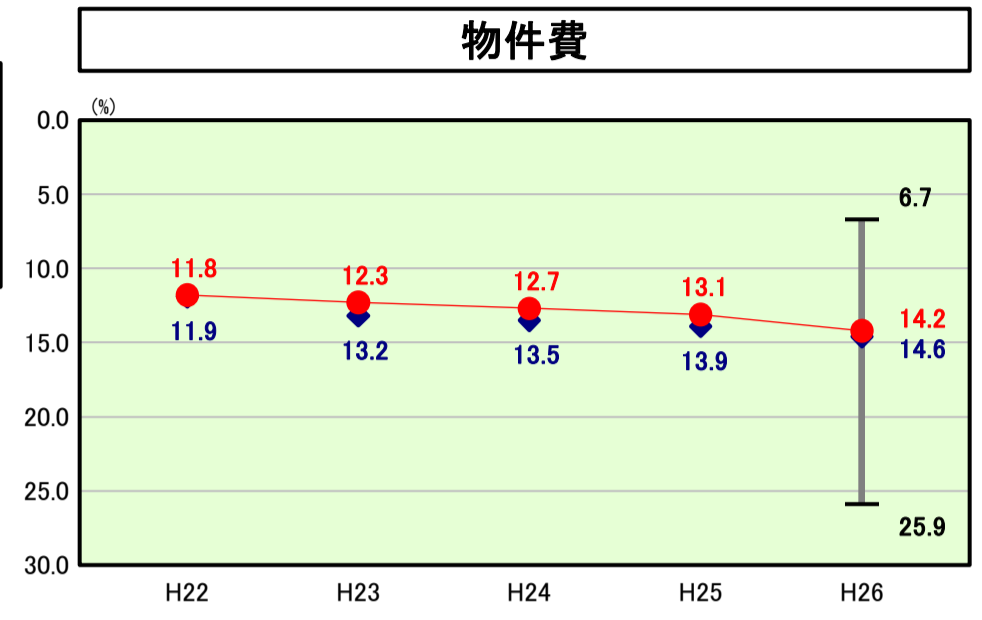
平成26年度

福岡県小都市

経常収支比率の分析

人口	59,507	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,004	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.51	km ²	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	19,376,398	千円	将来負担比率	73.8	%
歳出総額	18,396,932	千円	市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	880,093	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	11,363,984	千円			

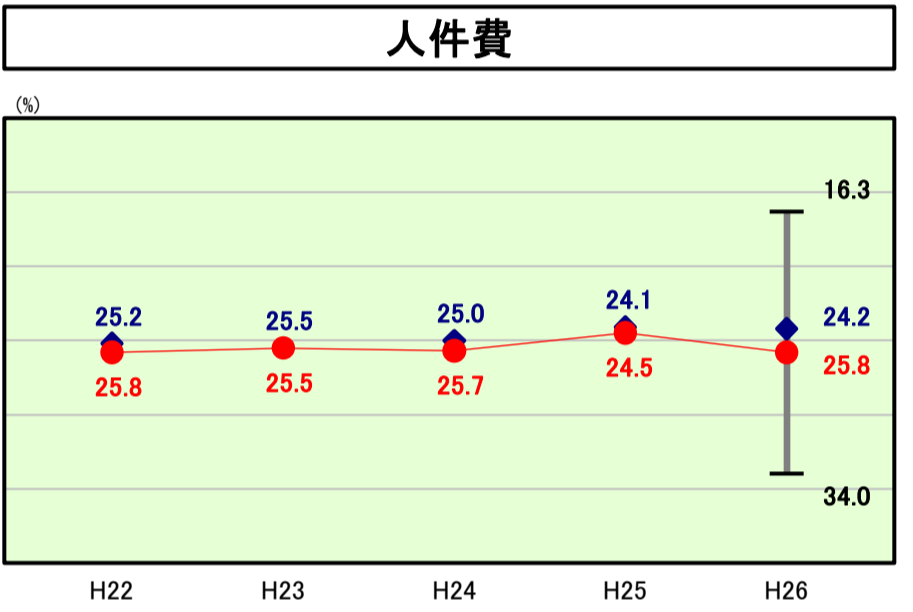
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 88/198 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄

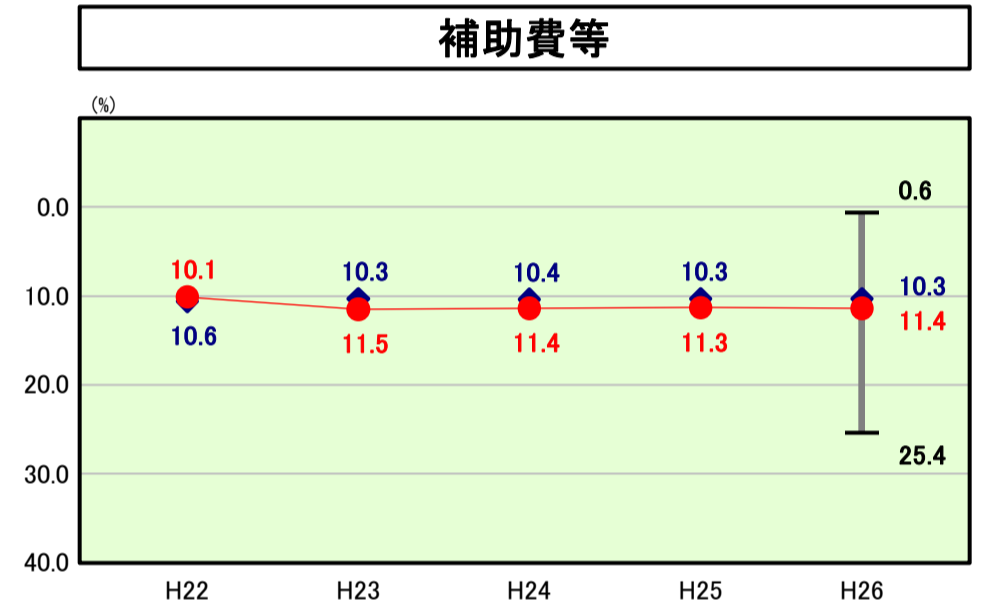
ごみ収集及びリサイクル収集委託料の増により、物件費の決算額が前年度比5.8ポイント増加しており、経常収支比率も1.1ポイント上昇している。類似団体内の平均と比較すると0.4ポイント下回っており、今後も経常経費を抑制するとともに、業務の外部委託については費用対効果を検証するなど物件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 135/198 全国平均 23.8 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄

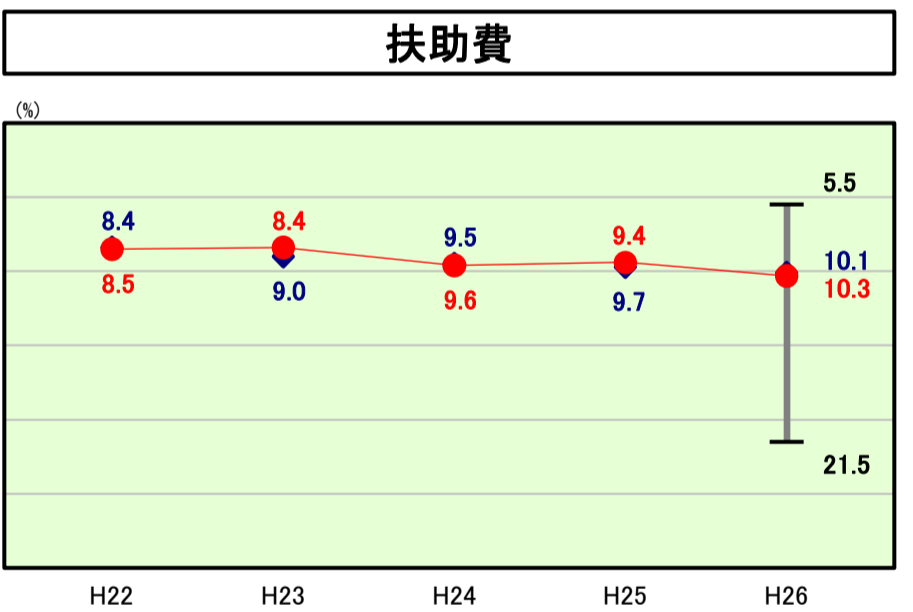
前年度より1.3ポイント増加しているが、主な要因は職員給与の減額措置期間が終了したためである。類似団体内の平均と比較すると1.6ポイント上回っている。これは委員等報酬が類似団体よりも多いことが要因である。今後も適正な職員定数を維持していくとともに、委員数や委員報酬等について必要な見直しを行っていく。



類似団体内順位 108/198 全国平均 10.1 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄

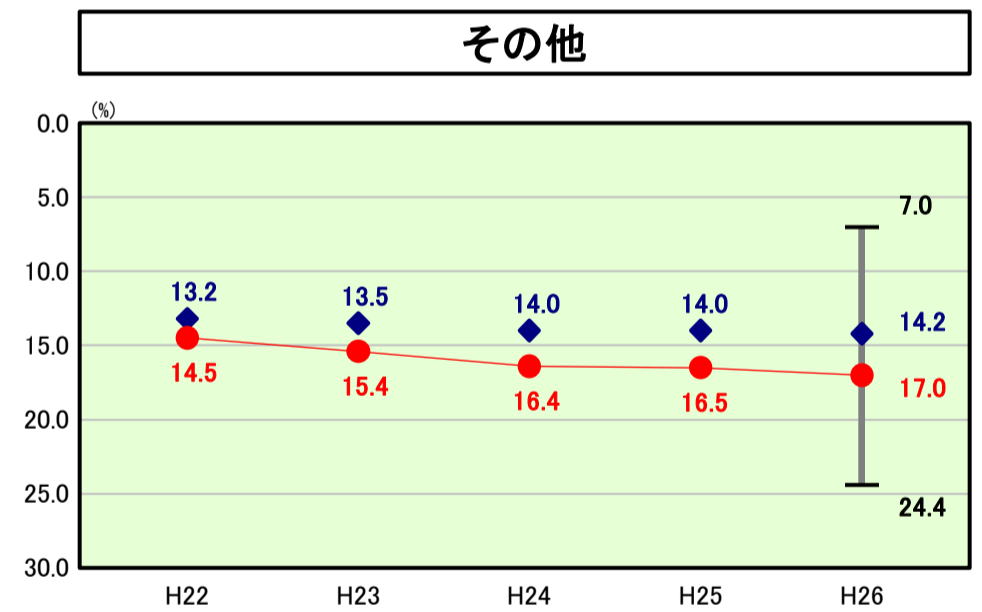
一部事務組合への公債費負担金の増加により、類似団体内の平均よりも上回っている状況が続いている。一部事務組合の運営費に対する負担金については、事業内容や組織体制の見直しによる負担金の削減に努めるとともに、各種団体への補助交付金については、過大な財政支援とならないよう効果を検証し、見直しを行っていく。



類似団体内順位 103/198 全国平均 11.7 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄

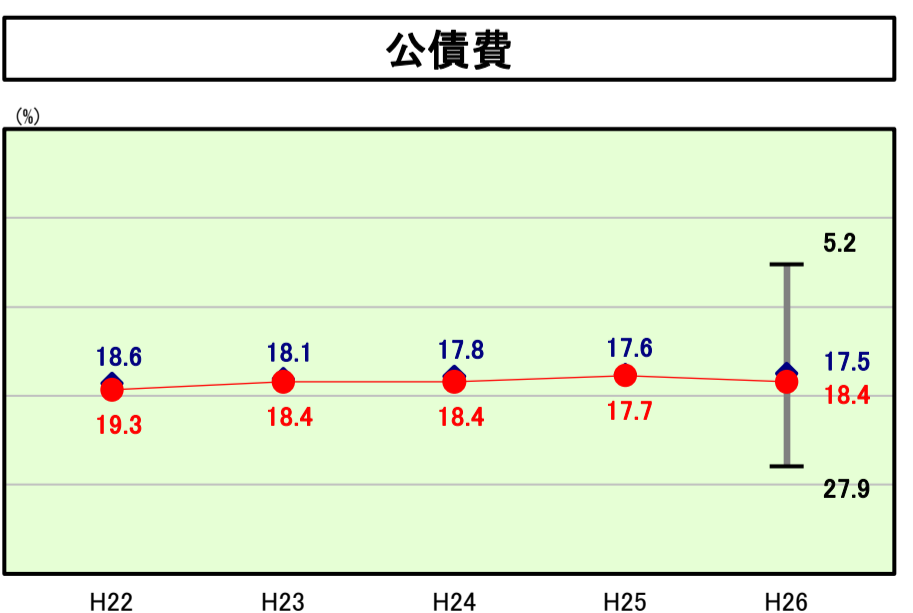
前年度より0.9ポイント上昇しているが、主な要因は障害福祉サービス費を中心に扶助費の決算額が約6.5ポイント増加しているためである。今後も扶助費の増加傾向は続いていくことが予想される。類似団体内の平均と比較すると0.2ポイント上回っているが、児童福祉費や扶助費が類似団体よりも多いことが要因である。今後も国・県等の動向を注視しながら、補助・単独事業にかかわ



類似団体内順位 162/198 全国平均 13.2 福岡県平均 12.5

その他の分析欄

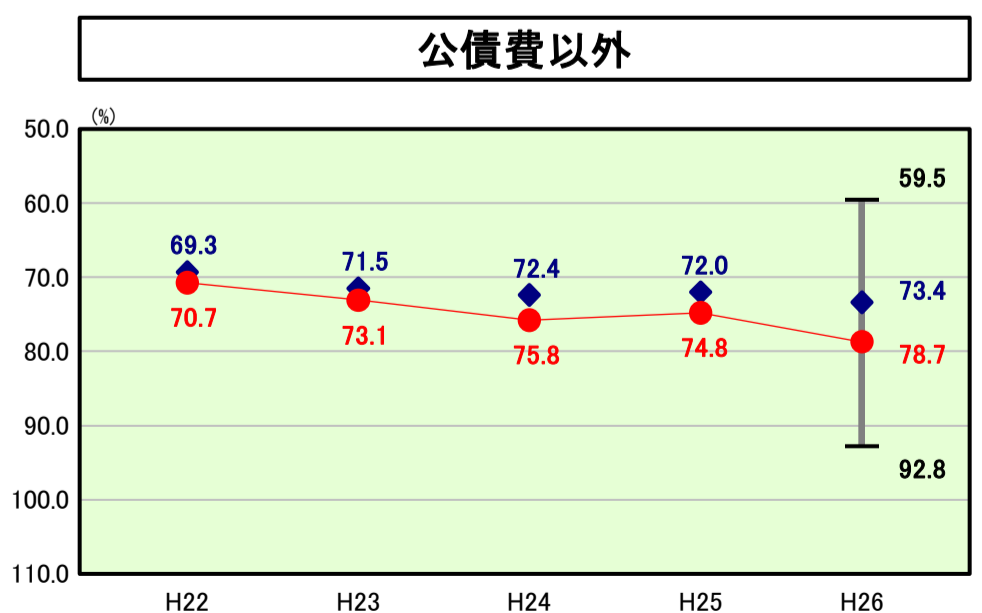
繰出金16.1ポイント、維持補修費0.9ポイントの内訳となっており、繰出金が前年より+0.6ポイントとなっている。国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金の増加がその要因となっている。繰出金や維持補修費は今後も増加することが予想されるため、施設やインフラは計画的な修繕を行うとともに、各特別会計においては、独立採算の原則に則った財政運営を行っていく。



類似団体内順位 125/198 全国平均 18.2 福岡県平均 20.6

公債費の分析欄

前年より0.7ポイント増加していて、類似団体内平均よりも0.9ポイント上回っている。これは、償還元金の増加が主な要因である。公債費の増加は財政の硬直化につながるため、今後も新規の地方債発行額を抑制し、地方債残高の適正な管理を実施するとともに、公債費の縮減を図っていく。



類似団体内順位 152/198 全国平均 73.1 福岡県平均 72.7

公債費以外の分析欄

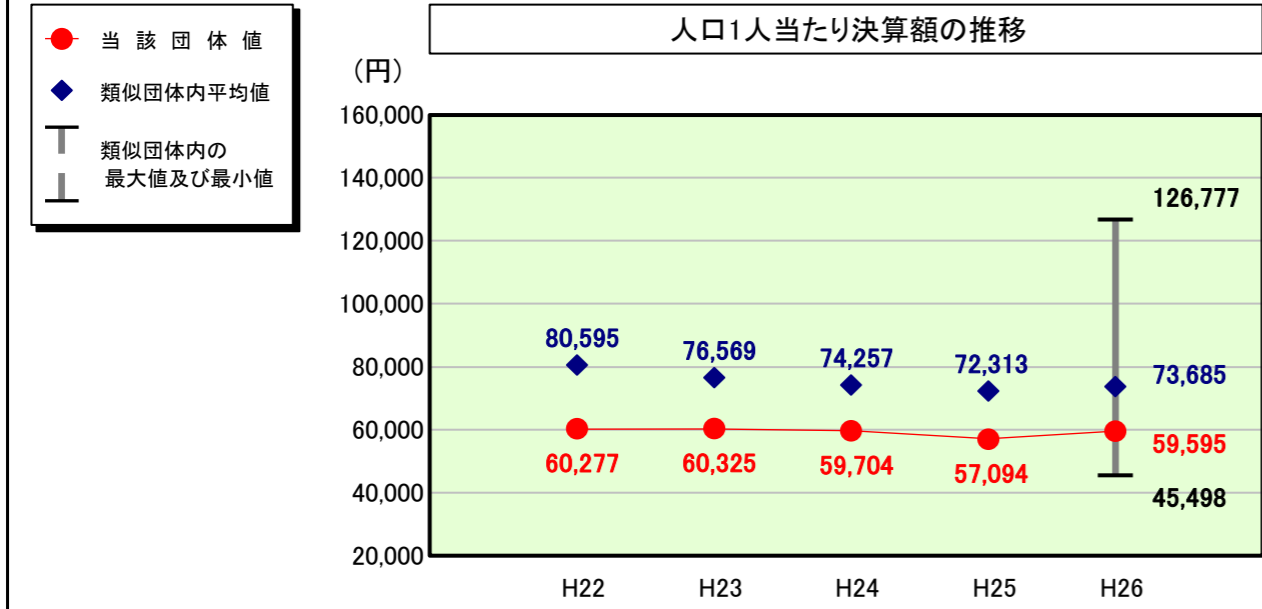
公債費以外の経常収支比率は、前年度より3.9ポイント上昇している。類似団体内の平均と比較しても5.3ポイント上回っており、その差は前年よりも大きくなっている。特に、一部事務組合への負担金や特別会計への繰出金が類似団体内の平均を大きく上回る数値で推移しているため、今後は、特別会計や一部事務組合においても事務事業の見直しを行い、経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県小郡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



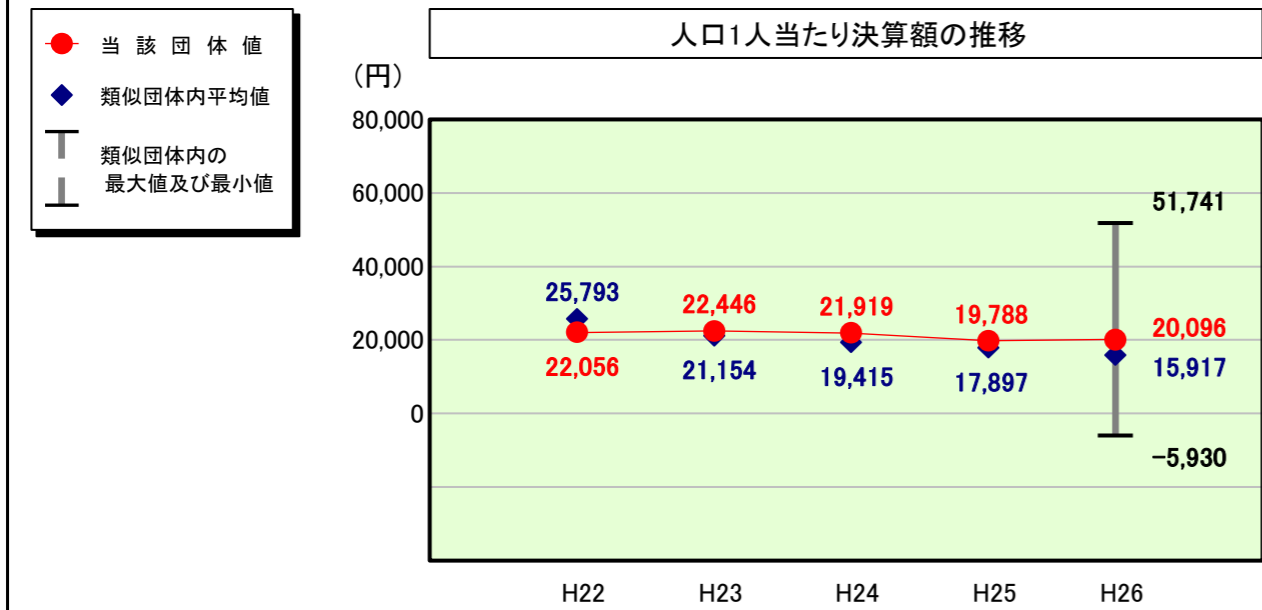
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,184,625	53,517	65,114	▲ 17.8
賃金 (物件費)	139,034	2,336	4,538	▲ 48.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	356,300	5,988	5,513	8.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	953	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	99,321	1,669	2,887	▲ 42.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	57,021	958	1,642	▲ 41.7
▲退職金	▲ 289,962	▲ 4,873	▲ 6,965	▲ 30.0
合計	3,546,339	59,595	73,685	▲ 19.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.29	7.13	▲ 1.84
ラスパイレス指数	101.9	98.1	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

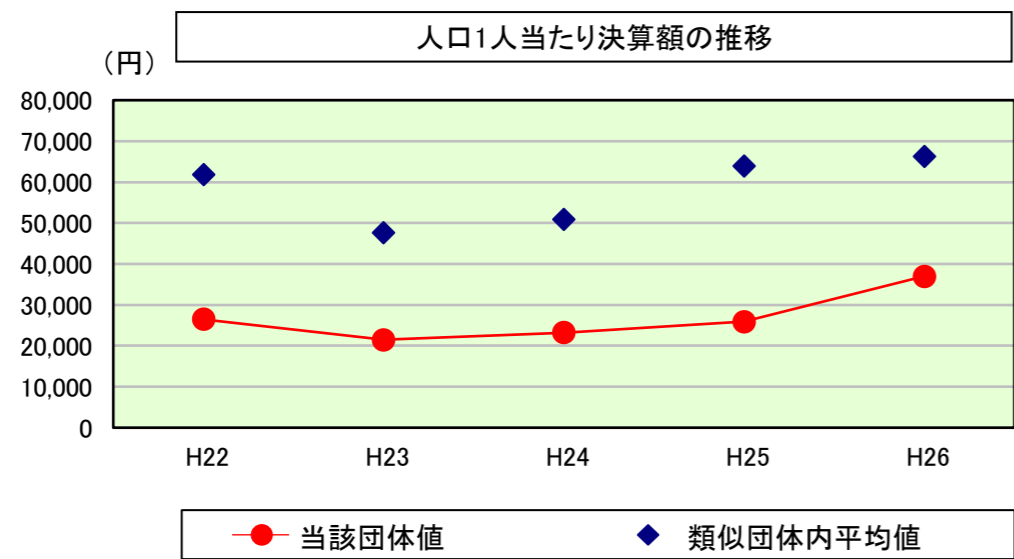


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,178,224	36,605	43,359	▲ 15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	577,786	9,710	11,806	▲ 17.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	5,401	91	1,910	▲ 95.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	291,923	4,906	1,129	334.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	84	1	5	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 57,464	▲ 966	▲ 5,126	▲ 81.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,800,126	▲ 30,251	▲ 37,205	▲ 18.7
合計	1,195,828	20,096	15,917	26.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

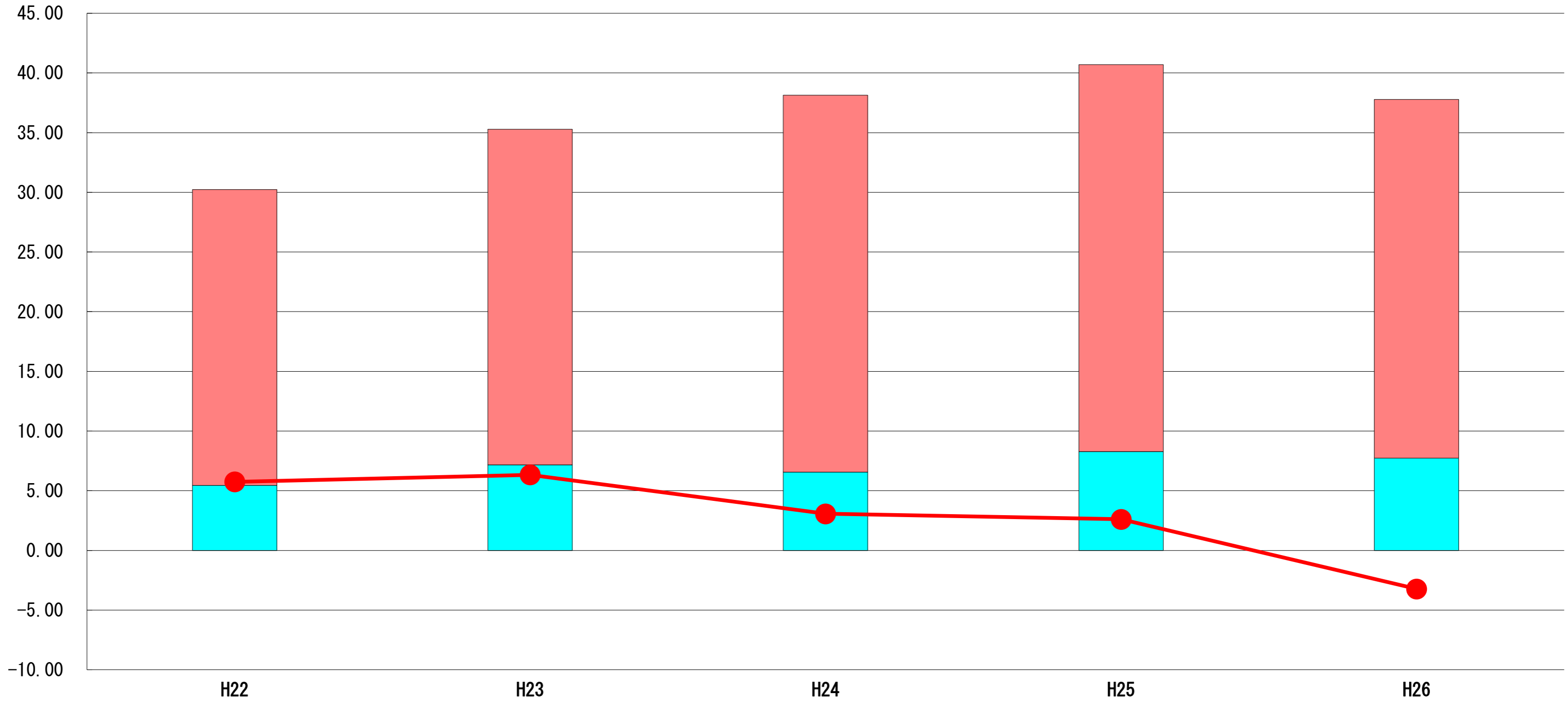
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	1,562,987	26,432	▲ 11.2	61,882	6.7	▲ 17.9
うち単独分	874,875	14,795	9.3	32,175	0.0	9.3
H23	1,270,726	21,455	▲ 18.8	47,569	▲ 23.1	4.3
うち単独分	587,614	9,921	▲ 32.9	26,255	▲ 18.4	▲ 14.5
H24	1,373,933	23,168	8.0	50,880	7.0	1.0
うち単独分	839,590	14,158	42.7	26,879	2.4	40.3
H25	1,539,291	25,838	11.5	63,956	25.7	▲ 14.2
うち単独分	767,266	12,879	▲ 9.0	29,239	8.8	▲ 17.8
H26	2,200,228	36,974	43.1	66,255	3.6	39.5
うち単独分	1,176,023	19,763	53.5	31,822	8.8	44.7
過去5年間平均	1,589,433	26,773	6.5	58,108	4.0	2.5
うち単独分	849,074	14,303	12.7	29,274	0.3	12.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

福岡県小都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		24.79	28.12	31.58	32.43	30.05
 実質収支額		5.44	7.16	6.56	8.28	7.74
 実質単年度収支		5.75	6.33	3.07	2.61	▲ 3.22

分析欄

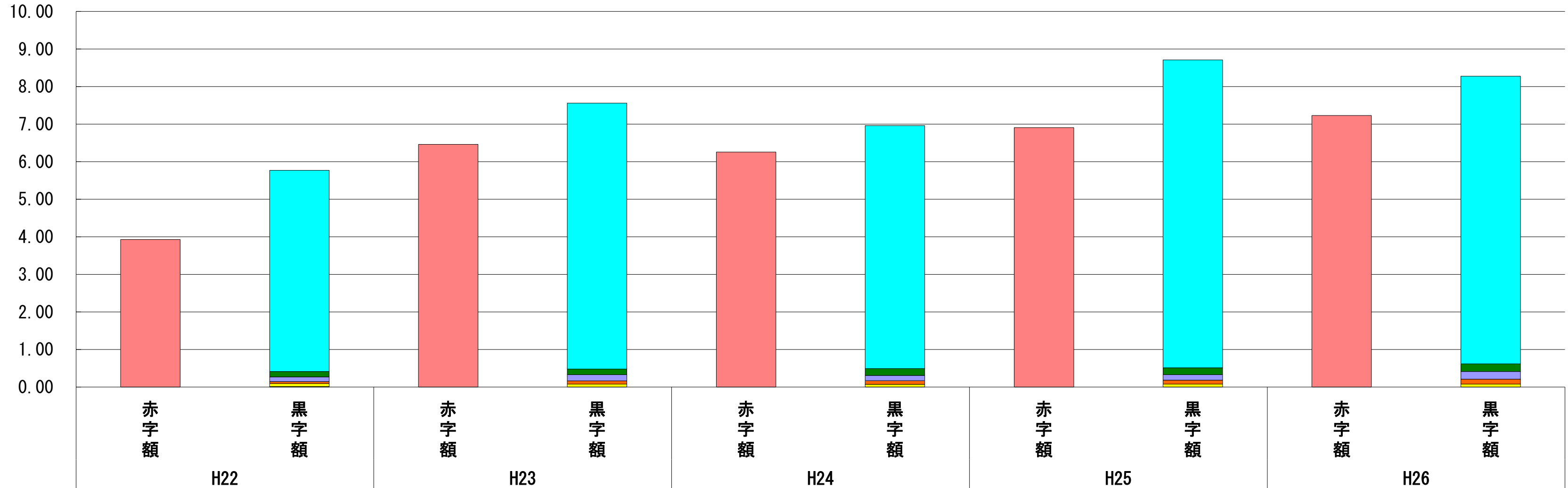
平成26年度末の財政調整基金残高は、平成26年度中に3億円を取り崩し、34億1,454万円となった。また、平成26年度の実質収支額及び実質単年度収支額は、それぞれ8億7,052万円と▲3億6,545万円となっており、前年度と比べて実質収支額は6,833万円の減、実質単年度収支額は6億6,370万円の減となっている。実質収支が減少した主な要因は、扶助費と普通建設事業費が増加しているためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県小郡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険事業特別会計		▲ 3.93	▲ 6.46	▲ 6.26	▲ 6.91	▲ 7.23
一般会計		5.36	7.08	6.47	8.20	7.66
後期高齢者医療特別会計		0.14	0.15	0.18	0.18	0.21
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.13	0.17	0.14	0.15	0.20
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.05	0.08	0.10	0.10	0.13
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.08	0.08	0.07	0.08	0.08
下水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
工業団地整備事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

平成26年度に実質赤字を計上している会計は、国民健康保険事業特別会計のみであり、その赤字額は8億2,262万円となっている。一方、一般会計及びその他の特別会計については実質黒字となっており、国民健康保険事業特別会計を除く全会計の連結実質収支は、9億4,285万円の黒字となっている。全会計を合計した実質収支は、1億2,023万円の黒字となっているが、前年度の実質収支額より1億5,544万円減少している。国民健康保険事業特別会計は、慢性的な赤字状態となっている。この赤字の原因としては、全国平均を上回る医療費の増加、個人所得の減少による保険税収入の減少が考えられる。そこで、レセプト点検の強化やジェネリック医薬品の利用促進、特定健診受診率の向上等による医療費支出の適正化を図るとともに、国民健康保険税の税率見直し及び徴収強化による収納率向上により、収支改善を図っていく。

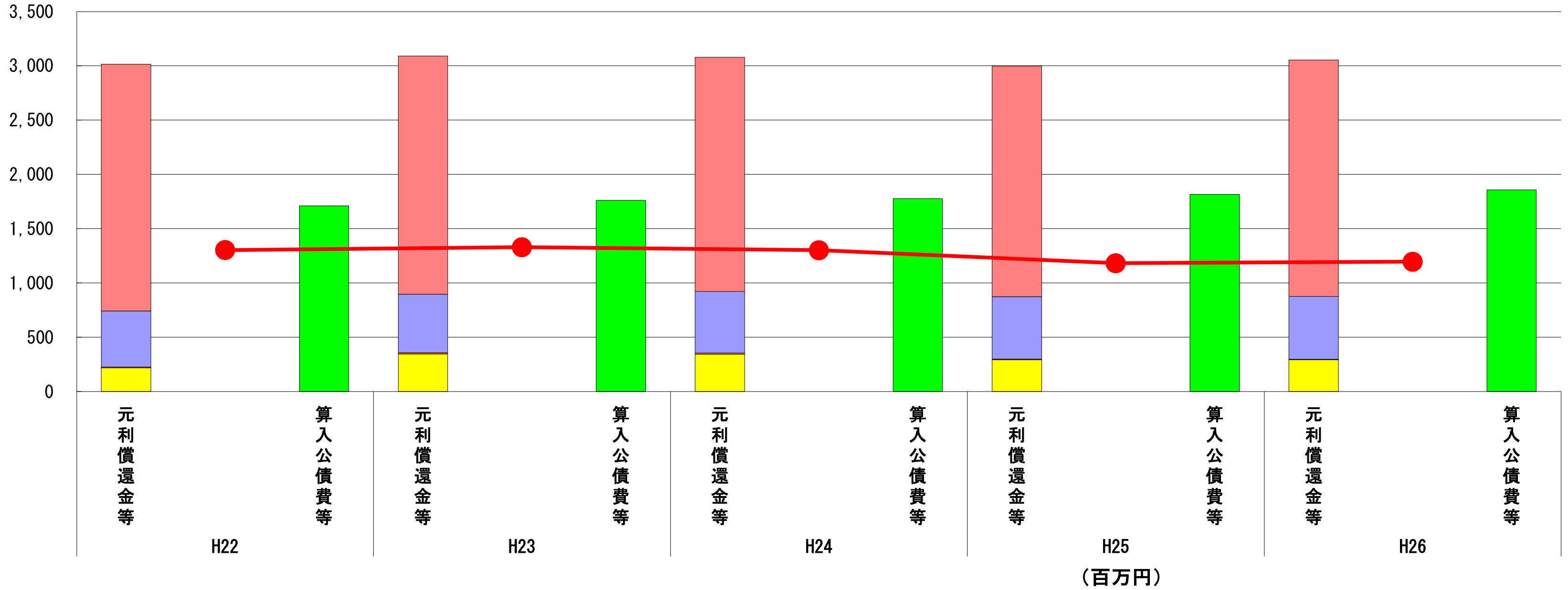
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県小郡市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		2,272	2,195	2,157	2,124	2,178
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		516	540	567	573	578
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	12	12	9	5
	債務負担行為に基づく支出額		219	345	343	292	292
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,711	1,762	1,777	1,816	1,857
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,303	1,330	1,302	1,182	1,196

分析欄

実質公債費比率は年々減少しており、分子の中で最も高い比率を占めている元利償還金は、新規地方債の発行抑制による元利償還額は減少していたが、H26年度については増加となっている。利率の高い地方債の繰上償還や低利率への借換を実施し、減少させていく必要がある。今後も利率の高い地方債の繰上償還を検討するとともに、国の財政支援のある地方債を積極的に活用するなど、公債費が一般財源の過度の負担とならないよう努めていく。

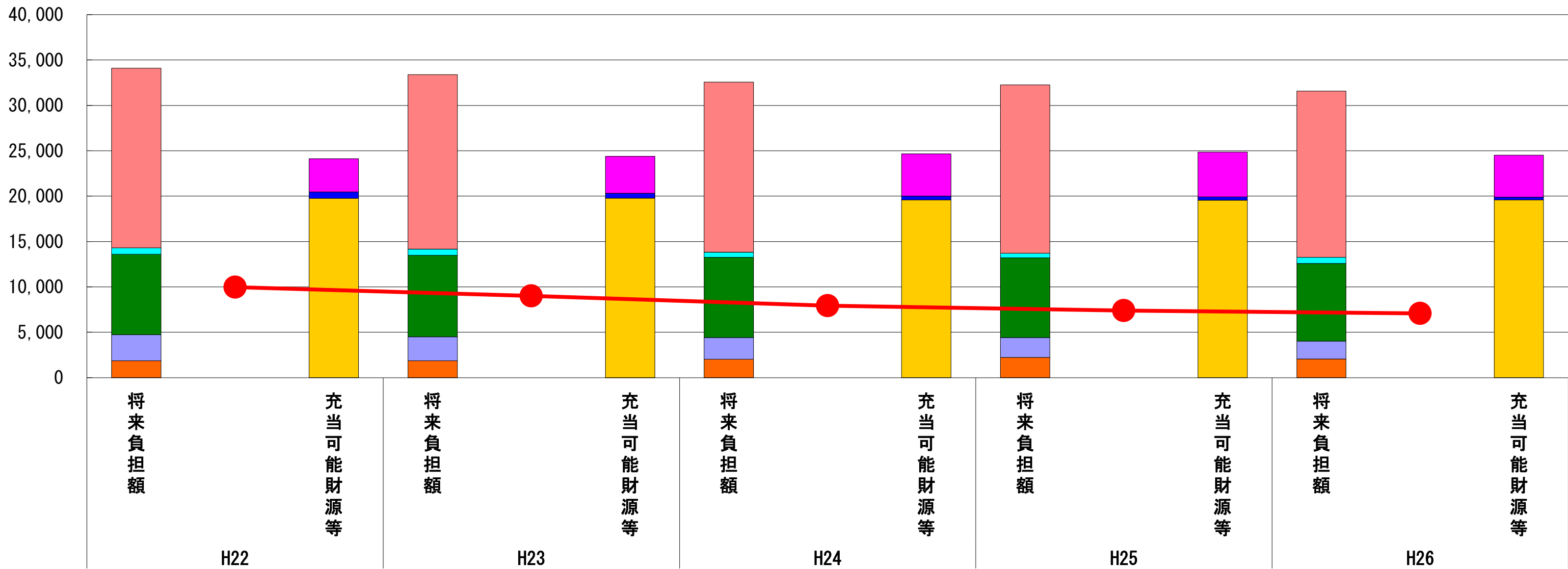
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県小郡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,776	19,231	18,744	18,541	18,338
	債務負担行為に基づく支出予定額		716	668	577	514	676
	公営企業債等繰入見込額		8,885	9,008	8,834	8,781	8,556
	組合等負担等見込額		2,868	2,621	2,375	2,173	1,976
	退職手当負担見込額		1,852	1,862	2,037	2,239	2,042
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,662	4,050	4,635	4,929	4,621
	充当可能特定歳入		697	536	440	372	328
	基準財政需要額算入見込額		19,759	19,788	19,575	19,545	19,575
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,979	9,016	7,917	7,401	7,064

分析欄

将来負担比率の分子の中で最も高い比率を占めているのは、一般会計等に係る地方債残高である。地方債現在高については、地方債の発行額を当該年度の元金償還額以下に抑え、年々減少させているところである。

次に大きな割合を占める公営企業債等繰入見込額であるが、これは下水道事業特別会計において発行する地方債に対し、一般会計が負担すべきとされる金額がほとんどである。

当市の下水道事業はいまだ整備中であることから、下水道事業特別会計における地方債現在高は今後も大きな減少は見込めないところであり、一般会計の負担はしばらく続く見込みとなっている。

今後、安定した財政運営を行うにあたり、地方債に依存しすぎることがないように、建設事業を計画的に進めるよう努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。